

# 年頭の辞



国土交通省航空局

局長 久保田 雅晴

航空局 幹部一同

〈航空局長：久保田 雅晴〉

今年は「壬寅（みずのえとら）」厳しい冬を乗り越えて、芽吹き始め、新しい成長の礎となる年とのことです。

この2年、未曾有の危機が内外の航空業界を襲いました。そのような状況下においても、日々の航空の安全を確保いただいている関係各位のご努力に敬意と感謝をお伝えしたいと思います。

今年は、冒頭ご紹介したように、タイミングとしては反転攻勢の状況にあると考えています。

具体的には、航空・空港関係者との密接な対話・連携を通じて、当面の危機を乗り越けるとともに、将来の航空需要の回復・拡大に向けた取り組みを実行、支援していきたいと考えています。

また、空港機能の高度化にも取り組みます。必要なハードの整備を進めるとともに、管制面での対応等により、既存の施設を最大限有効活用していきたいと考えています。

さらに、航空分野の脱炭素化は、国際環境も踏まえると待たなしの状況にあるとの強い危機意識の下、航空機の運航分野と空港分野における脱炭素化の取り組みを、スケジュール感を持って、関係者との密接な連携

の下に進めていきたいと考えています。

加えて、航空分野におけるイノベーションにも積極的に取り組み、ドローンや空飛ぶクルマなど日進月歩の技術革新や労働力不足対策にもなる自動化、省力化にも取り組んでいきたいと考えています。

風通しのよい関係、効率的な業務遂行等、組織としてのパフォーマンスが最大限発揮できるよう取り組んでまいりますので、関係各位のご理解、ご協力、ご支援をお願いする次第です。

結びに、皆様にとって「壬寅」が実り多き年になることを祈念してご挨拶とさせていただきます。

本年も何卒よろしく願いいたします。

以下、個別の課題について、航空局幹部より申し上げます。

〈航空ネットワーク部長：五十嵐 徹人〉

航空ネットワークは空のインフラであり、その機能はエッセンシャルサービスです。コロナの影響は深刻かつ長期化していますが、オリンピック・パラリンピックや年末年始の需要への対応等に官民協力して奮闘いただいた一年であったと思います。ありがとうございました。

2021年度の支援策については所期の効果が発現し得ない状況となりましたが、2022年度においても相当規模の支援策を用意することが出来ました。支援策の効果が十分発揮されるよう本格的な需要回復を期待しています。来るべき需要の回復・増大に備えた体制強化も忘れてはなりません。首都圏については容量を100万回に拡大する取組を着実に続けるとともに、将来の議論も必要。関西3空港、中部空港についても本格的な議論がキックオフ、全国の空港の着実な整備、コンセッション空港の適切な運営等も重要な課題です。

脱炭素については航空機運航分野と空港分野で官民協働の取組が進みつつあります。現在、これらの取組を法的に裏書きして施策の推進力を付けることについて検討が進められています。

いずれの課題も幅広い関係者の連携、官民の協力・協働が肝です。ゴルゴ松本流に言えば「協」の字は「力を足し算する (+)」と書きます。2022年も力を出し合って共に歩んでいきましょう。

#### 〈大臣官房審議官：平嶋 隆司〉

国際航空については、新型コロナにより世界的に影響が出ている状況にあります。ただ、我が国においてはワクチン接種も着実に進んでいるところでもあり、また、個々人でも社会全体としても意識を持って感染防止対策がしっかりとられていることも大きいと思いますが、現在の国内感染の状況については他国と比べ落ち着いた状況にあるかと思えます。一方で、国際的に流行が始まっているオミクロン株については引き続き警戒が必要となっています。

昨年は、一般旅客の方々の入出国とオリンピック大会・パラリンピック大会の関係者の方々の入出国とを、感染防止対策を講じなが

ら、並行して円滑に進めるという難しいオペレーションに関して、航空会社や空港会社をはじめとする関係者の方々、そして利用者の方々の多大なご協力とご理解を頂きながら、関係省庁も、また航空局でも現場も一緒になって、日々、工夫・改善を図りながら乗り越えられたものと思います。この場をお借りいたしまして、改めて皆様方のご協力・ご尽力に御礼申し上げます。そして、こうした関係者間での密接な連携・協力体制や、変化していく状況下での柔軟で迅速な対応や弛まぬ工夫といった現場力・即応力は、新型コロナ影響下という特別な状況への対応についても、同様に「鍵」になるものと思います。

国民生活・経済を支える上で航空が果たす役割は引き続き重要なものであり、今後、感染防止対策を確実に講じることは引き続き肝要となりますが、そうした中でも、本年は、世界的にも順次感染が収束し、従来のような人・モノの行き来ができる環境に徐々に戻っていただけることを心から願っております。また、影響が長期化する中、国際的な連携・調和を図りながら、また、感染防止対策を図りつつ、新型コロナの影響下においても対応していくための工夫がより大事になっていると思います。一日でも早く日差しが戻るよう努力していきたいと考えております。

また、航空会社や空港会社等の関係者におかれては、消毒の実施やソーシャルディスタンスの確保をはじめとするガイドラインの遵守等、感染防止を図って頂いているところであり、加えて、航空機内は高い換気性能（3分程度での空気の入換え）が保たれているところです。こうした安全性についても利用者十分に理解頂き、安心して利用していただけるよう、取り組みをすすめてまいりたいと思います。加えて、新型コロナが収束していった際に、きちんと国際航空が対応していただける

環境を整えられるよう、皆様方のご意見やお知恵をお聞きしながら検討を進めていきたいと思っております。

#### 〈交通管制部長：工藤 貴志〉

航空交通管制分野においては、日々の航空交通の安全を最優先としつつ、利用者、運航者のニーズに的確に対応し、信頼される安定した航空保安業務の提供に務めるとともに、少し先の将来を見据えた施策にも積極的に取り組んでまいります。

長く続くコロナ禍ではありますが、今年は一刻も早い航空需要の完全回復と運航便数の完全復活、そして社会経済活動も再び活発になることを願いつつ、コロナ禍からの回復期における社会要請に応え、航空会社を始めとする航空関係者と緊密な連携を図りながら、ソフト（管制業務、運航情報提供業務等）、ハード（航空管制システム、無線施設の維持管理等）の両面において安定したサービスの提供により、再び増加傾向を迎える航空交通の安全運航を徹底して支えることに全力を尽くします。何よりもユーザー目線に立った対応を強く意識した航空交通管制を実行してまいります。

昨年は、数年間取り組みを続けてきた統合管制情報処理システムの官署導入（移行）をすべて完了することができました。導入（移行）に際して全国の関係官署の皆様には大変お世話になりました。まだ解決すべき課題も残っていることから、本年も引き続き関係各位のご協力をよろしくお願いいたします。また、国内管制空域の再編についても、昨年は西日本管制部空域の上下分離を予定通り進めることができ、奄美群島及び沖縄地区全体に対する広域的なターミナルレーダー管制業務の提供も開始しております。国内管制空域の再編は本年も引き続き計画通りに着実な進捗

を図ってまいります。

さらに昨年10月から奄美空港リモートRADIOの運用を開始しています。我が国で初めて「遠隔管制塔装置（RVA）」を導入、空港周辺全体を12台の固定カメラと2台の可動カメラにより、地上面及び離着陸する航空機を含めて空港周辺360度撮影した映像を那覇空港事務所（運航情報官運用室）に新たに整備された55インチディスプレイ12台に映し出しています。引き続きリモートタワー導入に向けた検討を進め、今後の遠隔による管制サービス技術の向上に繋げていきたいと考えております。

併せて、これまでと同様、主要空港の機能強化において役割を果たすとともに、地域における国内外の交流の基盤である地方空港の機能強化を進めることも重要であり、航空会社をはじめとする関係者との協力・連携のもと、各空港周辺における効率的な経路設定や準天頂衛星を利用したより高度な衛星航法（進入方式）の導入も進めてまいります。

一方でこれまでの取り組みに加えて、本年は新たなニーズに対応する施策への取り組みについても重要な時期を迎えることとなります。外部有識者のご協力も賜りながら、関係者とも十分に連携を図った上で、以下3点の取り組みについて交通管制部としても積極的な検討を進めてまいります。

1. 脱炭素化に向けた航空機運航分野のCO<sub>2</sub>排出削減の推進
2. 航空機運航のDX（デジタルトランスフォーメーション）推進
3. 次世代モビリティ（空飛ぶクルマ等）への対応

管制運用に関連するCO<sub>2</sub>排出削減の推進については、取り組み施策それぞれにおけるCO<sub>2</sub>排出削減量（効果）の「見える化」を図ることが特に重要と考えており、本年は各施

策における効果の定量的な算出方法等についても関係者との調整を進めてまいります。想定される具体的な削減効果が見える形で運航者及び管制機関が共有することにより、取り組みに対する動機づけにも繋がるものと考えております。

運航分野のデジタル化の推進については、航空機の運航関連データの配信（共有）を進めることで、空港関係者の生産性向上に繋げるとともに、2次交通における利活用により旅客利便性の向上と新たなサービス等の創出にも繋がるよう取り組んでまいります。

さらに、次世代モビリティへの対応検討については本年の重要な取り組みの一つとなります。ドローンや空飛ぶクルマなどが活発に飛び交うであろう2030年頃を想像しながら、低高度における新たな空域管理システム、有人機との安全確保や共存を如何に図っていくか、また関係者間における適切な情報共有スキームが必要と考えられることから、C（通信）、N（航法）、S（監視）の各分野においても新たな役割が求められることとなります。航空保安業務における新たな職域の開発・ものづくり・機器整備等に繋がるものと考えており、積極的な検討を進め新たな成長分野に貢献することで、結果として職員の「やりがい」にも繋がるものと考えております。

最後に、我が国の労働生産人口が減少する中、現場を支える人材を継続的に確保し最大限の能力を発揮していただくための取り組みは極めて重要であると考えております。航空局全体の「やりがいのある職場づくり」として、組織の目指す方向性の共有、人材育成のためのキャリアパスの見える化、職員ひとりひとりの働きによる社会貢献度が見える形で航空業界を含め対外的に広報するなど、現場職員の「やりがい」に繋がる取り組みにも力を入れたいと考えております。関係者・職員

の皆様と協力をしながら、すべての分野において前向きに取り組んでまいります。

#### 〈大臣官房技術審議官：奥田 薫〉

自然災害については、台風、豪雨・大雪など、地球温暖化の影響と言われる気候変動による多頻度化、激甚化がここ数年顕著です。地震についても、首都直下、南海トラフ等大規模なものに備えるべきことは従前より提唱され、昨今の中・小規模地震の多発事象も踏まえ、より緊張感と危機意識をもって、事前の取り組みを行っておく必要があります。

航空分野では2018年台風21号による関空被災、翌2019年台風15号による成田空港のアクセス機能喪失による多くの滞留者の発生等が記憶に新しいところで、これらを契機に全国の空港BCPを策定しました。それぞれの空港の特性に合わせた訓練や点検を企画・実施し、そこで得られた成果や課題の全国共有を行い、また航空法に基づくBCP監査も併せて行うことで、より実効性あるものに改善していくPDCAの取り組みを進めているところであり、着実に、全国の空港の災害対応力を底上げして行きます。

また先に触れられている新型コロナウイルス感染症対策として、或いは航空需要回復に向けた空港機能強化の一環として、「新技術の導入」も進めます。例えば、業務の省力化・効率化への期待が大きい空港内作業への無人車両技術の導入については、レベル3（一部有人制御が必要なため運転手は乗車）が導入開始されるに至っており、今後は2025年までのレベル4（車両無人化）導入を目指すなど、引き続き車両の技術開発を支援するとともに、インフラや運用ルールの整備を官民が連携して進めていきます。

航空分野の活性化、我が国企業の成長、両面から進めている航空インフラ国際展開も重

要政策です。昨年は、建設から運営まで、政府と民間企業が一体となって事業獲得に漕ぎつけたモンゴル・チンギスハーン（新ウランバートル）国際空港がコロナ禍により遅延しながらも7月に開港するなど、大規模プロジェクトによる成果が顕著な年でした。本年は、インフラシステム海外展開戦略2025に基づき、顔認証システム、衛星を使った航法システム等のデジタル技術の活用やエコエアポート等のカーボンニュートラルの貢献に向けた案件形成も推進します。

#### 〈安全部長：平井 一彦〉

まずは一昨年に引き続き昨年中も新型コロナウイルス感染症の影響による困難な業務環境の中、航空安全の確保のため日々業務遂行に励んでもらったことに感謝いたします。これまでのところコロナの影響に起因する大きな安全上のトラブルは発生しておりませんが、特に年末年始には国内線旅客数も大きく回復しており、3H（初めて、変更、久しぶり）による安全運航へのリスクを認識・評価・対処が一層重要となってきております。トラブルの発生を未然に防止するとともに、トラブルが大きな事態へ発展することのないよう、一層気持ちを引き締めて業務へ臨んでいただくようお願いいたします。

航空業界のみならず社会を取り巻く環境が大きく変化をしていく中、航空が安定的・持続的に発展していくことを支えるためには航空安全が果たす役割は重要です。そのために2022年の業務遂行に当たり3つの視点「3S」を意識して取り組んでいただきたいと思いますと考えております。

まずは、Sensitivity：現状認識、世の中の動き、スピードに対して感度を高くすること。コロナの影響だけでなく、航空を取り巻く様々な情勢が大きく変化していく中、安全

行政に今何が求められるのかを常に意識しながら、日々の業務に取り組んでもらいたいと思います。

次にSeamless：空に縫い目がないように航空安全確保においては組織内外、官民関わらず全ての関係者が役割を適切に果たすことが重要です。それぞれの関係者がポテンシャルを最大限に発揮できるような環境を整えることこそが我々に求められるものであり、レギュレーター内部での連携はもとより、他組織、民間と緊密に協力しながら適切な役割分担のもと安全確保に努めてもらいたいと思います。

最後にShift：守りの安全行政から攻めの安全行政に意識改革を行うこと。申請を受けて処理するスタイルから、まず安全行政が世の中に何を求められているのかを考えるスタイルに切り替え、従来から行ってきた仕組みで世の中のニーズに応えられるのか、よりよいやり方はないのか、一歩先を見据えて制度や運用の見直しを進めるとともに、業務を通じて経済社会の発展に貢献するという意識を持って日々の業務に当たってほしいと思います。

本年は昨年の航空法改正による保安検査の義務化等航空保安対策に関する見直し及びドローンに関する機体認証・操縦ライセンス制度等が施行されます。安全部のみならず局内関係課室において導入準備のための諸作業に取り組んでいただいております。改めましてこの場をお借りしてお礼いたします。まだまだ多くの準備・調整事項が残っているため、関係各位から引き続きご協力いただきながら、スムーズな制度導入に向けて全力で取り組んでいきたいと思っております。

さらに、コロナ禍からの回復期にボトルネックとなることのないよう操縦士・整備士の養成・確保対策を着実に進めること、航空

分野のグリーン施策の推進のため機材・装備品等への新技術の円滑な導入を行うため、新技術の開発段階から積極的に関与し安全基準の策定に戦略的に取り組むこと、更には2025年の大阪万博での空飛ぶクルマの運航に向けた制度整備を着実にを行うことなどへの着実な対応が求められています。以前からの取組を強化するとともに新たな行政課題へしっかりと対応していくうえでは上記の3Sを意識して取り組んでいくことが極めて重要と考えており、関係者全員が一致団結して着実に課題を解決していくよう進めていきたいと思しますので、ご協力をお願いします。

なお、空飛ぶクルマに関連して、NHKの2022年度後期連続テレビ小説『舞いあがれ!』は、旅客機パイロットへの厳しい道のりを経験したヒロインが、ものづくりの町・東大阪と自然豊かな長崎・五島列島でさまざまな人との絆を育みながら、飛ぶ夢に向かっていく挫折と再生のドラマということだそうで、主要なテーマに「電動小型飛行機による島間輸送」が取り上げられることもあり今年には航空安全行政に一層注目が集まると思っていますので、社会からの期待に応えるよう頑張ってくださいませ!

〈航空局次長：海谷 厚志〉

昨年も残念ながらコロナ禍の影響が続く一年となりましたが、そのような中で安全かつ安定的な航空輸送のために日夜航空関係業務に携わっておられる方々のご努力に改めて敬意を表したいと思います。今年こそはコロナ禍の収束とともに、反転攻勢の年になるよう、航空局としても、関係の皆様方と協力しながら最大限の努力を傾注してまいります。

また、昨年も申し上げたところですが、単に目の前の問題を片付けるだけではなく、ポストコロナの時代に向けた備えを怠らないこともまた非常に大事です。航空局としても、昨年の①ドローンのレベル4飛行実現のための環境整備、②保安検査の受検義務化等航空保安対策の充実に係る法改正の着実な施行に向けた取り組みを進めるとともに、本年は航空分野でのカーボンニュートラルの推進に係る制度改正を検討しております。関係者各位のご協力も得つつ、ぜひとも前進を図っていきたく考えております。

また、航空の安全の確保・コンプライアンスの徹底にも引き続き万全を期していく必要があります。そのため、官民ともに航空関係者が安心感をもって業務を遂行できるような環境整備にも十分注意を払ってまいります。

最後になりますが、2022年が皆様にとって佳き一年になることを祈念いたしまして、年頭のご挨拶とさせていただきます。

本年もどうぞよろしく願いいたします。

令和4年1月1日